

大田智弘(南区)  
広島維新の会



より多くの加盟店を

問 プレミアム付商品券発行事業の加盟店を増やしていくために、これまでどのような取り組みを行ってきたのか。また、今後どのように取り組みを進めていくのか。

答 加盟店募集に当たっては、経費負担を不要とし、電子商品券の決済や紙商品券の換金手続きを二次元コードと専用アプリで簡単にできるようにするなど、店舗の事務負担軽減を図っている。こうした事務負担の少なさを加盟のメリット等を紹介する動画等を専用ホームページに掲載するとともに、商工会や商店街振興組合等を通じた幅広い業種へ呼びかけるなど、さらに多くの店舗に加盟してもらうよう、引き続き周知に努めたい。【経済観光局】



吉田いつこ(安芸区)  
無党派クラブ



訪問看護の質の担保を！

問 地域包括ケアシステムにおいて、訪問看護ステーションは、医療と生活をつなぐ重要な役割を担っている。これまで量的な拡充は、かなり進んできた。最終まで住み慣れた街で自分らしく暮らすために、訪問看護サービスの質の担保をどのように行うのか。

答 訪問看護の事業所指定後も、本市職員が定期的に事業所を訪問し、職員配置の確保など、基準に沿った運営がなされているか確認し、必要に応じて助言や指導等を行っている。今後も安心して利用できる質の高いサービスの確保に努めていく。【健康福祉局】



川口茂博(安芸区)  
自民党・市民クラブ



周知拡大で利用促進を！

問 プレミアム付商品券発行事業そのものを知らない方、案内・申込用紙が送付されてくるものと誤解している方も少なくない。現在の周知方法に加え、より効果的な周知方法について検討する必要があると思うがどうか。

答 これまでの広報・広告に加え、町内会・自治会等の地域団体や民生委員・児童委員などにも情報提供しており、今後、地域での日々の交流や見守り等の中で周知への協力が得られるものと考えている。また、申し込み状況等を踏まえ、個別の働きかけを含め、より効果的な周知方法について検討していきたい。【経済観光局】



川村真治(東区)  
公明党



活躍人口、どう考える？

問 「200万人広島都市圏構想」の実現を目指す本市において、「活躍人口」の考え方を取り入れ、「交流人口」「関係人口」と一体的に捉え、戦略的に取り組む必要があると思うがどうか。

答 人口減少という大きな課題に直面している基礎自治体にとって、定住の有無にかかわらず地域のために活躍する「活躍人口」の創出は大変意義深い取り組みである。令和9年度竣工予定の基町相生通地区の再開発ビルには、広島産業経済センター(仮称)を設置し、産業面での取り組みを通して「交流人口」「関係人口」とともに「活躍人口」増加につなげていく。積極的な事業展開を図っていききたい。【企画総務局】



松本拓也(安芸区)  
市民連合・市民の声



安全な自転車走行空間整備

問 本市が取り組んできた「自転車都市づくり推進計画」における、これまでの自転車道の整備により、自転車の逆走を抑制する効果はあったのか。また、自転車ネットワーク路線以外では自転車走行空間を整備しないのか。

答 走行空間整備と併せて、進行方向を視覚的に誘導するピクトグラムを設置しており、その効果として、逆走する自転車が半減した。また、歩行者や自転車利用者の安全確保が必要な場合には、自転車ネットワーク路線以外でも整備に取り組んでおり、今後の状況変化に対応して整備が効果的な路線については、新たにネットワーク路線に加えることを検討したい。【道路交通局】



藤本聡志(佐伯区)  
日本共産党



PFAS対策に補助を

問 安佐南区の荒谷川周辺で、飲用として井戸水を利用している10軒から有害な有機フッ素化合物・PFASが1リットル当たり51〜140ナノグラム検出されている。飲用を控えるようにという注意だけではなく、上水道を設置する補助制度が必要である。市の対応を聞く。

答 これまでも水質悪化等が理由の上水道への切り替えに補助はなく、国の要領では県や市は指導・助言を行い、その後の対応は井戸設置者等がするとされているが、国交省から、PFOS及びPFEOAが基準超過した場合の応急対策として浄水器設置による濃度低減策が示されたため、飲用井戸設置者等への支援策を検討している。【健康福祉局・環境局・水道局】



水野考(安佐南区)  
自民党・市民クラブ



AI電話の導入を！

問 市民の利便性向上や職員の電話対応の負担軽減に有効なAI電話。他都市の運用事例を参考に、質の高い行政サービスを維持するため、本市における効果的な導入について速やかに検討を進めてはどうか。

答 第2期DX推進計画における電話対応のデジタル化の取り組みの一環として、AI電話の導入にも取り組む必要があると考えている。令和8年度は、本市の電話応対業務の状況把握調査や、電話での定型的な問い合わせが多い部署へのヒアリングを行うなど、効果的な導入に向けて検討していく。【企画総務局】



発言項目一覧

- ・広島市プレミアム付商品券発行事業
- ・熊本地震の教訓と本市の危機管理
- ・核兵器禁止条約再検討会議

発言項目一覧

- ・教員による児童生徒への性暴力事案
- ・外国にルーツを持つ子どもたちへの支援
- ・地域包括ケア
- ・医療的ケア児への保育園・学校などにおける支援
- ・広島市立中央図書館

発言項目一覧

- ・災害復興と安芸区のまちづくり
- ・新中央市場
- ・広島市プレミアム付商品券
- ・平和教育と平和記念資料館
- ・牡蠣のへい死
- ・望まない受動喫煙の防止に向けた取組

発言項目一覧

- ・物価高騰対策
- ・新公会計制度
- ・人口減少社会の新たな動向
- ・COPD(慢性閉塞性肺疾患)の重症化予防



発言項目一覧

- ・部活動の遠征等における安全確保
- ・デジタルデバイスへの向き合い方
- ・自転車都市づくり
- ・公園内のスポーツ施設の利用

発言項目一覧

- ・広島市プレミアム付商品券発行事業
- ・ホルムズ海峡封鎖に伴うナフサ不足と市民生活・市内事業者への影響
- ・上安産廃問題とPFAS対策
- ・訪問介護事業と健康保険法の改定

発言項目一覧

- ・AI電話
- ・広島アジア競技大会のレガシーの継承と多文化共生の推進
- ・こどもの遊び場
- ・現場の力を最大化する教育委員会と学校の関わり方
- ・広島市立大学
- ・祇園・西原・山本地区の道路整備計画